

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
塗料関連事業	1,630,844	△2.4
自動車製品関連事業	2,522,211	△40.2
合計	4,153,055	△29.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
塗料関連事業	3,079,661	+2.5
自動車製品関連事業	3,661,288	△39.8
合計	6,740,950	△25.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱中外	1,911,440	21.0	981,208	14.6
本田技研工業㈱	1,078,508	11.9	667,961	9.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営状態及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の米国発の金融危機を契機とした世界同時不況の影響を受け厳しい状況にあるものの、政府が進める景気対策を下支えにした個人消費や生産活動の一部に回復の兆しが見えてきました。しかし、企業収益の減少や雇用環境の悪化等、依然として厳しい状況にあります。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループは、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や新製品の開発に取り組むとともに、積極的な受注活動に努めてまいりました。また、全社をあげて原価低減活動と固定費削減などコスト低減に努め、収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、自動車製品関連事業における大幅な受注の減少などにより、67億4千万円（前年同期比25.8%減）となりました。損益につきましては、徹底したコスト低減に努めたものの売上高の減収による利益減少の影響が大きく、営業損失は2億5千万円（前年同期比2億8百万円増）となり、経常損失は2億8千5百万円（前年同期は3億7百万円の経常利益）、四半期純損失は2億2千万円（前年同期は2億3千万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①塗料関連事業

当部門の品種別売上高につきましては、昨年秋以降の急激な景気変動の背景もあり、床材・舗装材および、その他の塗料は前年同期比20%の減少となりました。一方、主要販売品種である合成樹脂塗料、防水材は積極的な拡販活動の結果、前年同期比4～15%増加しました。また、工事関連売上につきましては、マンション等大型改修を含め工事物件の受注増加により、前年同期比16%増加しました。

この結果、当部門の売上高は30億7千9百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は5千万円（前年同期は3千2百万円の営業損失）となりました。

②自動車製品関連事業

当部門におきましては、当第1四半期連結会計期間において、自動車メーカーの在庫調整が一段落したことや、政府による優遇税制の実施などにより、国内自動車生産台数は徐々に減少幅が縮小傾向にあります。また、まだ本格的な回復基調には至っておりません。

このような状況の中、制振材、吸・遮音材ならびに防錆塗料につきましては、自動車生産台数の大幅な減少により、売上高は前年同期比43～49%と大幅に下回りました。

その他の売上高につきましては、中国の技術提携先向けの売上増加により、前年同期比14.5%増加しました。

この結果、当部門の売上高は36億6千1百万円（前年同期比39.8%減）、営業損失は3億1百万円（前年同期比2億9千1百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、344億9千4百万円と、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円の増加となりました。

増加した要因は、現金及び預金等流動資産の減少があったものの、株式相場の上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計は181億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ3千6百万円の微増となりました。

純資産合計は、163億2千7百万円と前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円の増加となりました。増加した要因は、四半期純損失等による利益剰余金の減少や自己株式の取得により減少しましたが、その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ4億円の減少となりました。

営業活動による資金は、9千3百万円の収入（前年同期比6億1千1百万円減少）となりました。この主な要因は、減価償却費5億2千9百万円に対し、売上債権の増加1億9千1百万円、仕入債務の減少5千8百万円などによるものです。

投資活動による資金は、4億2千2百万円の支出（前年同期比1億8千5百万円減少）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出3億3百万円、投資有価証券の取得による支出1億5千6百万円などによるものです。

財務活動による資金の減少は、7千万円の支出（前年同期比4億2千万円減少）となりました。この主な要因は短期借入金の純増額10億8千6百万円、長期借入による収入14億円、長期借入金の返済による支出20億9千8百万円、自己株式の取得による支出3億7千4百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億4千7百万円であります。